

大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立過程に関する一考察  
—玉川大学アスレチックスポーツセンター設立に向けて—

板倉令奈

玉川学園・玉川大学  
健康・スポーツ科学研究紀要  
第20号

# 大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立過程に関する一考察

## —玉川大学アスレチックスポーツセンター設立に向けて—

板倉 令奈\*

### 要約

2016年、スポーツ未来開拓会議でスポーツ市場の拡大を進める政策を発表した。アマチュアスポーツを主な政策分野の一つとして挙げ、その中でも大学スポーツに大きな可能性があるとして議論が進められた。一方で大学スポーツには多くの課題があることも明らかになった。大学スポーツ界には大学横断的かつ競技横断的統括組織がない。各大学においても部活動は学生の自治で運営されている現状である。このままでは大学スポーツ界の発展は難しいと考え、米国のNCAAを参考にした日本版NCAAを設立の必要性が示された。具体的な制度設計を目的とした日本版NCAA学産官連携協議会の開催や、大学スポーツの発展を戦略的に推進する為の日本版NCAA設立準備委員会の開催を経て、2019年3月1日UNIVAS（大学スポーツ協会）が設立された。加盟大学は200を超え大きな一歩を踏み出したが、加盟することのメリットを見いだせていない現状だ。始まったばかりのUNIVASが各大学における、大学スポーツの在り方を真剣に検討する機会になることを期待したい。

### 1. はじめに

1961年、我が国においてスポーツ振興法は戦後の生活水準の向上と、産業の近代化によるスポーツに対する国民の関心の高まりや、欲求の拡大を背景に、1964年東京オリンピック開催を契機に制定された<sup>1)</sup>。スポーツ活動の発展、スポーツ人口の増加、アマチュアとプロの関係の変化、国際化の進展、ドーピングやスポーツ紛争など新たな課題への対応が求められ、2010年に文部科学省では「スポーツ立国戦略」を策定し、翌年、2011年には文部科学省はスポーツ振興法を全面的に改正し「スポーツ基本法」を制定した。2015年には文部科学省の外局としてスポーツ庁が設置され、我が国のスポーツへの取り組みは、急速に変化する時代や、ニーズに対応している。

今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催（以下2020年東京オリンピック・パラ

リンピック）を機に、我が国のスポーツ行政はどのような変化をしていくのか注目である。その中でも注目されているのが、大学スポーツ界の改革である。米国では大学スポーツを大学横断的且かつ競技横断的に取りまとめる、全米体育協会（以下：NCAA）が商業的にも成功し有名だ。NCAAに加盟している1200大学は学内にアスレチックデパートメント（体育局）を置き、部活動の取りまとめを行っている。事業内容は多岐にわたるが、部活動の運営費を放映権料やスポーツメーカーからのスポンサードや寄付などで捻出し、独立採算で部活動を運営している。

我が国においてもNCAAを参考にした「大学スポーツ協会」（以下：UNIVAS）が2019年3月1日に設立された。2020年東京オリンピック・パラリンピック直前に日本の大学スポーツ界が大きく変わろう

としている。そこで本報告は、UNIVAS の設立経緯や展望、さらには玉川大学と UNIVAS の関わり方を報告し、今後の活動の一助としたい。

## 2. UNIVAS 設立経緯

### (1) スポーツ未来開拓会議

スポーツ庁と経済産業省は 2016 年 2 月から「スポーツ未来開拓会議（全 7 回）」を開催した。本会議は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、諸外国に遅れを取っている我が国のスポーツ産業の振興を目指し、スポーツビジネスを戦略

的に取り組むべく、方針策定を目的として開催された<sup>2)</sup>。我が国のスポーツ市場規模拡大についてスポーツ未来開拓会議では以下のような内容が述べられている。「スタジアム・アリーナの建設・改修による収益向上、競技団体等のコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出、他産業との融合等によるスポーツ産業の活性化策を通じて、諸外国のスポーツ産業市場の GDP 比をメルクマールに、我が国においても、2020 年で 10.9 兆円（現状の約 2 倍）、2025 年で 15.2 兆円（現状の約 3 倍）の市場規模への拡大を目指し、具体的な政策を進める必要がある（表 1）」。

表1 我が国のスポーツ市場規模拡大について

スポーツ産業の活性化の主な政策		2012年	2020	2025年
主な政策分野)	主な増要因)	5.5兆円	10.9兆円	15.2兆円
①スタジアム・アリーナ	➤ スタジアムを核とした街づくり	2.1	3	3.8
②アマチュアスポーツ	➤ 大学スポーツなど	-	0.1	0.3
③プロスポーツ	➤ 好業種益拡大	0.3	0.7	1.1
④周辺産業	➤ スポーツツーリズム	1.4	3.7	4.9
⑤IoT活用	➤ 施設、サービスのIT化進展とIoT導入	-	0.5	1.1
⑥スポーツ用品	➤ スポーツ実施率向上策など	1.7	2.9	3.9
スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～				

さらに、スポーツ市場拡大を実現させるため、6つの政策分野が挙げられた、①スタジアム・アリーナ改革、②アマチュアスポーツ、③プロスポーツ、④周辺産業、⑤IoT活用、⑥スポーツ用品。これら6つの政策分野の中には、アマチュアスポーツも明記されている<sup>3)</sup>。

アマチュアスポーツの可能性についてスポーツ未来開拓会議の中間報告では、以下のように述べている。「高校野球、箱根駅伝や六大学野球等の我が国のアマチュアスポーツは、視聴率や観戦者数等の観点からは既に人気コンテンツとも言えるため、ビジネスの手法を活用することにより収益を拡大させ、スポーツ環境の充実につなげることが重要である。特に大学スポーツは、米国では4大プロスポーツ(NFL、MLB、NBA、NHL)に対して3割程度の市場があることから、我が国においても大学スポーツを産業の力で活性化させることを通じて、プロスポーツ市場の3割程度の大学スポーツ市場を創出できる可能性

がある。さらに、障害者スポーツや、カバディやキンボール等のニュースポーツ等においても、ビジネスとしての発想を積極的に導入することにより、競技の価値を高め、一つの確立したスポーツ産業として活性化できる余地は十分にある<sup>4)</sup>」上述のようにアマチュアスポーツの中でも、大学スポーツの大きな可能性について言及をしている。加えて、米国のNCAAを参考にした「日本版NCAA構想」が国家的な政策協議の場において登場したのも初めてのことであった<sup>5)</sup>。

### (2) 大学スポーツに関する検討会議

文部科学省はスポーツ未来開拓会議において登場した日本版NCAA構想を進展させるべく、2016年4月から大学スポーツの振興に関する検討会議(全5回)を開催した。

大学スポーツの振興に関する検討会議の目的は「大学が持つスポーツ人材育成機能、スポーツ資源

(運動部指導者、学生・教員、スポーツ施設等)は、社会に貢献する人材の輩出、経済活性化、地域貢献等の点から大きな潜在力を有している。一方で、日本の大学スポーツを取り巻く環境は、諸外国のような大学スポーツ先進国と比較して、その潜在力を十分に生かしきれぬものとはなっておらず、早急に課題を整理し、対応する必要がある。上記のような状況を踏まえ、大学スポーツ振興に向けた方策等について検討を行うため、大学スポーツの振興に関する検討会議を設ける<sup>6)</sup>としている。

更に、本会議における5つの検討事項が挙げられた<sup>7)</sup>。①大学スポーツの潜在力についての大学側の認識の醸成②大学スポーツ振興に係る制度的課題の把握、方策の検討 ③学生へのスポーツ教育・カリキュラムの充実(スポーツボランティア、障害者スポーツの支援等を含む) ④学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実 ⑤大学スポーツを核とした地域活性化の在り方。これらの検討項目をもとに議論を重ね、2016年8月に中間とりまとめが公表された。

中間とりまとめでは、「大学スポーツ資源の潜在力を発揮するための突破口として、運動部活動を含めて全学的にスポーツ分野に取り組む大学や学生競技

連盟を核とした大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)の創設に向けた議論を進める必要がある<sup>8)</sup>」と述べ、大学スポーツの潜在力を発揮するためには、日本版NCAAの創設が不可欠であるという方向性を示した。表2は日本版NCAA設立に向けて個別テーマを設け、テーマの目標・達成に向けた取り組みをまとめたものである。中間とりまとめを基に、2016年11月から「大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォース(以下タスクフォース)」(全6回)を開催した。大学、学連、民間企業からのヒアリングをはじめ、海外調査も経て、我が国の大学スポーツの現状や課題が示された。以下、最終とりまとめより引用「社会的諸問題への解決を求められる大学において、人格の形成や地域コミュニティの形成などに寄与する大学における運動部活動等のスポーツに期待される役割は大きい。また、「観る」スポーツとしての可能性も高い」他にも「運動部活動は、学生を中心とする自主的・自律的な課外活動とされ、大学の広報等に寄与する一方、大学の関与は限定的な場合が多い」、更に「大学の競技団体(学連)は、競技ごと・地域ごとの組織、法人格を有しない組織も存在する<sup>9)</sup>」。

表2 個別テーマの目標・達成に向けた取り組み

1、大学トップ層の理解・達成の情勢	5、学生アスリートのデュアルキャリア支援
大学が部活動を含めて大学スポーツに関与することを推進するため、大学トップ層の理解の醸成を図ることが重要	学業とスポーツを両立するための修学上の配慮をするとともに、キャリア形成支援を行うことが重要
2、スポーツマネジメント人材育成・部局の設置	6、スポーツボランティアの育成
各大学におけるスポーツ分野の取組を戦略的に推進するため、スポーツ分野を一体的に行う部局や当該部局を担う人材(大学スポーツ・アドミニストレーター)の配置を進めることが必要	大学におけるスポーツボランティアへの関心を一層高め、大学が組織的に学生の活動の機会を拡充することが必要
3、大学スポーツ資源を活用した地域貢献・経済活性化	7、大学スポーツ振興の資金調達力の向上
総合型地域スポーツクラブ等との連携や合宿等を活用したスポーツツーリズムの推進、スポーツ施設の開放を進めることが重要	する・観る・支えるの好循環を大学スポーツでも形成し、その振興のための資金調達力を向上することが重要であり、民間資金等を活用した大学スポーツ施設の充実を図るほか、大学部活動の管理体制の明確化と会計等の透明性を確保することが重要
4、スポーツ教育・研究の充実や小学校・中学校・高等学校等への学生派遣	
大学体育の充実と学生スポーツの環境の整備、スポーツ科学研究の促と成果の社会還元、学校への学生派遣を推進することが必要。	
大学スポーツの振興に関する検討会議中間とりまとめ	

大学スポーツの役割や期待は大きいですが、大学スポーツの発展を目指すための体制が整っておらず、不

明瞭な現状にある。タスクフォースは「スポーツを通じた学生の人格の形成や社会人基礎力、生きる力、身

体機能の向上を図るとともに、スポーツを中心として母校への誇りや愛着、地域の一体感を醸成することを通じて、大学スポーツの人気を高め、大学及び学連が共に発展し、その価値を高めることにより、地域社会の活性化や経済の活性化、次世代を担う人材の輩出に貢献する<sup>10)</sup>。日本版NCAAの在り方についても発表した。

### (3)日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会

スポーツ庁は2017年9月に日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会(全3回)を開催した。本協議会の趣旨は「大学スポーツの振興に係る関係者

全体の意識の醸成を図るとともに、大学スポーツの発展を戦略的に推進する大学横断的かつ競技横断的統括組織(いわゆる日本版NCAA)の創設を目指し、日本版NCAAが優先的に取り組む課題や制度設計等を検討するため、学産官連携協議会を開催する<sup>11)</sup>と述べている。また本協議会では日本版NCAAの具体的な制度を構築するため、個別の専門テーマについて以下のワーキンググループを開催し議論を実施した。①学業充実ワーキンググループ、②安全安心ワーキンググループ、③マネジメントワーキンググループ。表3は各ワーキンググループの検討テーマをまとめたものである。

表3 各ワーキンググループの検討テーマ

学業充実ワーキンググループ	安全安心ワーキンググループ	マネジメントワーキンググループ
学生アスリートへのスポーツと学業の両立の必要性について 学業とスポーツの両立のための仕組み作りについて キャリア形成支援等	安全性の向上に向けた関係者それぞれの役割とガバナンスの整理 安全性に対する最低限の担保 安全安心プログラムの開発、提供、講習 安心してスポーツに取り組むための指導者の育成や管理 医療との連携の在り方等	本版NCAAが担うべき役割について 日本版NCAAが提供するメリットの提供 加盟要件の整理 自律的組織とするための資金調達方法 運営に必要な人員、組織等

日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会(概要)資料8

各ワーキンググループにおいて複数回の会議を開催し、2018年3月の総会で設立趣意書案<sup>12)</sup>の提示、今後のロードマップの提示、日本版NCAA設立準備委員会メンバーの公募<sup>13)</sup>について取りまとめた。

15の作業部会をまとめたものである。より具体的な議論が進む中で、設立準備委員会では設立準備委員会委員から各テーマに対して様々な意見や質問があり今後の課題等も共有することができた<sup>14)</sup>。

### (4)日本版NCAA設立準備委員会

スポーツ庁は2018年7月に日本版NCAA設立準備委員会(全5回)の初会合を行った。設立準備委員会には87の大学と23の競技団体、計110団体が入会し、各大学、各団体の担当者が集まった。設立準備委員会から各大学や各団体は日本版NCAAの概要を共有することになった。準備委員会の目的は大学スポーツの発展を戦略的に推進する日本版NCAAの創設に向けて具体的な準備を進めるためとしている<sup>13)</sup>。設立準備委員会の他に、準備委員会に諮る素案の検討を行う作業部会(全6回)も立ち上げ法人設立を目指した。表4は検討テーマにごとに分かれた

表4 作業部会の検討テーマ

テーマ名	
1	入学前からの動機付け
2	学習機会確保
3	成績管理・対策・さらなる動機付け
4	キャリア支援
5	事故情報の集約化
6	共通ルールの設定
7	ガバナンス体制の構築、ハラスメントや暴力等に関する相談・対応体制の構築
8	指導者研修
9	大会レギュレーションの整備
10	個別データの管理・活用
11	シェアードサービスの提供
12	大学SA支援、マーケティング・会計ルールに関するガイドライン整備
13	広報戦略の策定・展開
14	スポンサープログラム及び賛助制度の策定
15	組織整備

参考7 第1回日本版NCAA設立準備委員会資料

2月の設立準備委員会（第5回）が開催される時点で日本版NCAA（UNIVAS）への加入申し込み団体は196の大学と28の競技団体、連携会員として3団体が加わり、227の団体が加入した。

### (5) UNIVAS 設立

設立準備委員会を経て、2019年3月25日にUNIVASは設立された。現在までに加盟大学は223大学、加盟競技団体は34団体に増加した。UNIVASの設立理念は「大学スポーツの振興により、卓越性を有する人材を育成し、大学ブランドの強化及び競技能力の向上を図る。もって、我が国の地域・経済・社会の更なる発展に貢献する」として、他にも社会的意義や役割などを発表した。事業の柱は「学業の充実」、「安全安心」、「大学スポーツの活性化」として様々な取り組みを行っている。

UNIVASは設立後も加盟、未加盟を問わず、大学のトップ層を集め、「大学学長懇談会～大学スポーツの今後を考える」を開催し、多くの意見を集めていた。UNIVASの理念には各大学は賛同していたが、学生アスリートのデータの管理や学業基準については様々な大学から意見が出ていた。学生アスリートのデータは貴重な情報資源だが、現状の体制では国外への情報流失のリスクがぬぐい切れないという具体的な意見もあった。部活動を宣伝広告として捉え、大学経営の柱にしている、いわゆる「スポーツ強豪大学」に、外部の学業基準を設けてしまうと試合出場できない学生が増加してしまう（現状ではUNIVASからの強制力はないので各大学の学業基準に準ずる）。などNCAAのように加盟団体をまとめることは難しい状況にはある。しかし、NCAAの歴史は100年以上あり、紆余曲折して今の成功がある。まだ始まったばかりのUNIVASの今後に期待したい。

### 3. まとめ

スポーツ庁は大学スポーツ改革の契機としてUNIVASを設立した。UNIVASには現在、220を超

える大学が加盟しているが、NCAAのように加盟大学がNCAAのルールに則った活動をしているわけではない。NCAAに加盟している大学は学内にアスレチックデパートメントを設置し、大学スポーツを推進するための専門的人材としてのスポーツアドミニストレーターの配置などを徹底している。前述した通り、我が国においては、各大学で大学スポーツの定義が異なるがゆえに外部団体からルールを押し付けられるのは抵抗感があるだろう。大学の自治の観点からも組織、管理、教学などについて外部からの干渉は難しいのも事実である。

しかし、加盟団体がいくら増えても、UNIVASの事業内容に合意した団体が集まらなければ設立した意味が薄まってしまう。特に、学業基準、安全安心に関しては必須の合意事項である。学校教育法83条には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と定められている。この目的達成を目指すためには、学業基準の必要性と同時に、スポーツ推薦などで入学してくる学生に学習サポートを実施する責務が大学側にあるのではないだろうか。安心安全については正課活動においては各大学でサポート体制は取っているが、課外の部活動においては受傷後の適切な対応などは周知されている大学は少なく、トレーナーなどもない大学は多いのが現状である。また体育施設自体の設計の問題から安心安全を確保できていないものこともある。あらゆる方向から見つめなおさないと、安心して競技に集中することは出来ないのではないだろうか。

UNIVASは自らの価値を上げるためにも、いくつかの事業に合意した大学のみを加盟大学にし、事業展開をしていくことも選択肢にしてもいいのではないだろうか。今後、我が国の各大学が大学の本分である学業と同様に課外扱いの大学スポーツを真剣に考える時期に差し掛かっている。玉川大学においても、大学スポーツの可能性を考え、玉川大学版アスレチ

ックデパートメントを設立することが、微力ではあるが大学スポーツの発展に寄与することだと信じている。

#### 参考文献

- 1) 平成 23 年スポーツツーリズム推進連携組織第 1 回勉強会資料 1 p,1
- 2) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～p4
- 3) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～p9
- 4) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～p23
- 5) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～p24
- 6) (資料 1) 大学スポーツの振興に関する検討会議について
- 7) (資料 2) 280425 大学スポーツの振興に関する検討会議について (概要資料)
- 8) 「大学スポーツの振興に関する検討会議」中間とりまとめ
- 9) 大学スポーツに関する検討会議最終とりまとめ p16
- 10) 大学スポーツに関する検討会議最終とりまとめ p18
- 11) 資料 1 日本版 NCAA 創設に向けた学産官連携協議会の趣旨について
- 12) スポーツ庁 設立趣意書 (案)
- 13) スポーツ庁 資料 2 大学横断的かつ競技横断的統括組織設立準備委員会の参加募集について
- 14) 大学横断的かつ競技横断的統括組織 (大学スポーツ協会 (UNIVAS)) 設立準備委員会 議事要旨・議事録・配付資料